

分野別施策の視点とアイデア例

【産業・雇用】

- 1)地域の産官学連携、個性を活かした内需主導型の新産業の創出、地域産業の活性化、2)大都市圏からの企業移転の推進等を通じた生産年齢層を雇用できる場の確保、3)UJI ターン者の就業・起業の支援、などの視点が必要ではないか。
- 地域を支える基幹産業が重要であり、移出・輸出産業を継続的に興すと同時に、域内の経済循環を高める工夫が必要ではないか。
- 未利用遊休資産のあっせん、無償提供システムを構築できないか。

【農林水産業】

- 1)圏域一体の特産品PRの推進、ブランド力の向上、2)産官学連携、農商工連携、サービス・デザインなどとの連携による生活総合産業の創出、3)農山漁村で展開可能なスモールビジネスの創出、などの視点が必要ではないか。
- 農山漁村では少額の追加所得でも大きな力になる。新しい地域産業のあり方を工夫することで、「カネとその循環」をつくることが重要ではないか。
- まとまったロットの生産体制をどう構築するか、流通制度の改革をどう図るかという視点も重要ではないか。
- 農山漁村における地域資源を活用して高付加価値化を図ったり、直売所を活用して地産地消の取り組みを進めたりすることが有効ではないか。
- 食料自給率の低下や食の安全が課題となる中で、これらをビジネスチャンスとすることが必要ではないか。
- 周辺地域に農地を集約化し、規模や地域特性を活かした農業経営を展開できるような仕組みを考えていくべきではないか。
- 農産品のブランド化や輸出促進、生活総合産業の種を見いだせる目利き人材の派遣による支援ができないか。

【まちづくり】

- 1) 中心市街地の整備、賑わいの確保、2) 地域の実情に応じたコンパクトなまちづくり、3) 地域の歴史・文化などの個性を生かしたまちづくり、などの視点が必要ではないか。
- 周辺市町村の世帯分離で集落から出てくる若者などが圏域にとどまれるよう、圏域共同で中心市に住宅を確保することが考えられないか。
- 圏域全体の都市機能の集約化を進めてスプロール化を防止するため、圏域単位で、人口や環境等のフレームに基づく線引き制度や広域都市計画を考えることができるような仕組みができないか。
- 圏域全体を念頭に置いた土地区画整理、都市機能の集約化、空きビル再生の仕組みができないか。

【消費、娯楽等】

- 1) 多様なライフスタイルに応じた消費機会・サービスの提供、2) 地産地消による食の安全を確保した消費スタイルの確立、3) ICTを活用した実体験に近い娯楽機会の提供、などの視点が必要ではないか。
- 定期借地権を活用した商店街マネジメントをより一層広げることができないか。
- 魅力あふれるコンテンツをやりとりできるブロードバンド基盤を、各戸に届くまで整備するための「ラスト・ワンマイル対策」を推進できないか。

【環境、観光、地域文化、コミュニティ】

- 1) 豊かな自然環境の保護とエコツーリズムの積極的推進、2) 観光資源開発、二地域居住等の地域間交流の推進、3) UJIターン者受け入れに向けたPR、住宅・生活環境の整備、などの視点が必要ではないか。
- CO2排出権取引の制度化に対応して、地域間でのカーボン・オフセットを推進し、森林保全、緑地整備のための資金確保の仕組みが構築できないか。
- 中心市と周辺の農山漁村との共生・対流を進めるという観点から、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を全国的に大規模展開できないか。
- UJIターン希望者に対するトライアル居住の機会を広く提供できないか。

【医療・福祉】

- 1) 地域医療を担う医師(特に、産婦人科医・小児科医・救急医、総合医)の育成と適正配置、2) 地域における医療機関の再編とネットワーク化、3) 高齢者向けの施設や保育所等の整備、人員の確保、きめ細かい福祉サービスの提供、などの視点が必要ではないか。
- 医師が不足し、偏在している中で、地域医療の確保のためには、医療機関の機能分担と連携を強化するとともに、「何でも相談できる医師」として住民への啓発・啓蒙や地域医療のリーダーシップを担う総合医を育てることが必要ではないか。
- 介護施設や高齢者向け住宅を圏域共同で整備することが考えられるのではないか。
- 圏域全体で協定により在宅療養・介護のネットワークを構築した場合に、その拠点となる高齢者向け住宅や在宅サービス支援の拠点施設の整備について、特別の支援を行うことが考えられるのではないか。
- 病院と診療所の連携による機能分担(外来や初診は周辺市町村の診療所で、高度診療は紹介を経て中心市の中核的な病院で)をさらに推進するための施策が必要ではないか。

【教育・人材】

- 1) 地域イノベーション推進拠点としての大学の位置づけの明確化、2) 魅力があり、誇りを高める大学等の高等教育機関の再編・整備、3) 子どもを安心して託せる義務教育・高校教育体制の整備、などの視点が必要ではないか。
- 少子化によって、地方が大都市圏にも人材を供給し、地方にも人材を残すことが不可能になっており、大都市圏から地方圏への人材の環流を促す必要があるのではないか。
- 長期・短期で、専門性を有する人材を地域に派遣するため、テーマの設定、被派遣人材の育成、マッチングなどの仕組みづくりが必要ではないか。また、そのような専門家が職業として成り立つ仕組みが必要ではないか。
- 外部からの派遣人材としては、専門家のほかに、地域の人と同じ目線でチームとして一緒に地域のことを考える人材というの也被考えられるのではないか。

- 専門家が地域に一過性で教えに行くというだけでなく、地域の人材を発掘し、育成することによって、地域の自発的な活動を引き出すことが必要ではないか。
- 地域ごとの国公立大学の再編・強化を進めることができないか。
- 圏域全体の教職員人事権を中心市に特例的に移譲し、任免権の一元化(教育委員会の一元化)を行うことができないか。

【安心・安全】

- 1)消防団・自主防災組織等の充実による地域の防災・防犯体制の強化、2)地域における消費者相談・対応体制の充実、などの視点が必要ではないか。
- 地域内の消防団や自主防災組織等が通勤・通学者等を構成員として取り込み、連携・分担して防災・防犯活動を行うことができないか。
- 中心市の消費生活センターの体制を強化し、周辺市町村の消費者相談窓口と連携して消費者相談や事件に対応することができないか。